



TITLE:

# 比較生産費説の近代的形態 - ハー バラー説に據りつゝ -

AUTHOR(S):

松井, 清

---

CITATION:

松井, 清. 比較生産費説の近代的形態 - ハーバラー説に據りつゝ -. 經濟  
論叢 1936, 43(6): 867-888

ISSUE DATE:

1936-12-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130873>

RIGHT:

# 東京帝國大學經濟學會 經濟論叢

第 六 號      第 四 十 三 卷

昭和十一年十二月一日發行

## 論 叢

地方税としての土地家屋税……………

法學博士 神戸正雄

生産期間について……………

文學博士 高田保馬

簿記と取引……………

經濟學博士 蜷川虎三

## 時 論

百貨店法の制定……………

經濟學博士 谷口吉彦

## 研 究

資本維持と金融統制……………

經濟學士 一谷藤一郎

比較生産費説の近代的形態……………

經濟學士 松井 清

## 説 苑

客觀主義保險價額説に於ける動搖……………

經濟學士 佐波宣平

收益法則の一解釋……………

經濟學士 山岡亮一

## 附 録

新着外國經濟雜誌主要論題

本誌第四十三卷總目錄

# 比較生産費説の近代的形態

——ハーバラー説に據りつゝ——

松 井 清

## 一、問題への視角

古典學派の比較生産費説が成立つや否やは今日では殆んど問題とならない。今日では一定の限界内でその成立することを認めた上でそれを如何にすれば現實的ならしめ得るかが主要な問題になつてゐる。吾々は本論に於て主としてハーバラー<sup>1)</sup>の説を辿り乍らその現實化が如何なる論理を通じて行はれるかを能ふ限り簡単に紹介したいと思ふ<sup>2)</sup>。尤も古典學派に於てすら比較生産費説は必ずしもリカードの如く極端に抽象的な形のまゝで放置されたのではない。ミル・ケアンズ・バスターブル・タウシツグ等によつて歩まれて來た道を顧る時其所には着實なる發展の跡を認めることが出来る。二國・二財の存在をのみ前提した問題は、ミルによつて運輸費用多財多國の存在の場合にまで擴張されたし次いでケアンズは勞働費用單位を貨幣費用單位に書き換へることによつて、また無競争集團の概念を問題中に導入することによつて一そう大なる前進をなしたと

- 1) 私のこの前の論文は主としてこの點を論證するために書かれたものである。拙稿「古典學派の貿易理論について。」(經濟論叢 43卷 第一號)参照。
- 2) Gottfried Haberler, Der Internationale Handel, Berlin 1933.
- 3) なおハーバラー貿易理論の全般的な紹介はアモン教授によつて行はれてゐる。Alfred Ammon, Probleme der Aussenhandels-theorie und-politik (Zeitschrift für Nationalökonomie Bd. VII Heft 21936)

云ふことが出来る。更らに多くの古典派批判者によつてその存在を否定されてゐる可變費用と貿易の關係の考察ですら、バスターブルの書物を繙くとき明らかに看取することが出来る。かく考へる時、これらの點に關するハーバラーの業績は實質的な意味に於て古典學派を多くは出でゐないといふと斷ぜざるを得ない。唯吾々は其處でハーバラーが如何に巧みに舊き理論を自らの理論のうちにとり入れ且つ定式化してゐるかを注目すれば足りよう。

古典派比較生産費説の最も大なる缺陷乃至は抽象性は單一の勞働費用單位（或ひは勞銀費用單位）を以て問題を展開してゐる點に存する。勞働外費用を抽象的勞働に還元する勞働價值説の當不當に關する價值論上の問題は別として、現實の事實の分析に當つては勞働外費用の存在を認めねばならぬと云ふ點に關しては何人も異存がなからう。このことは貿易理論に於ても例外であつてはならぬ筈である。ハーバラーが主張しうる最も大なる獨創性の一つは、たゞ單に勞働費用のみではなくその他すべての費用種類の存在を認めつゝ問題を進めた點である。特に生産諸要素の質に區別を設け、その各々が貿易から受ける影響を異にする様相を論じた個所は注目に値するものである。

以下に於てハーバラー説の紹介に入るのであるが、その前に勞働費用單位のみを以て解かれる比較生産費説が如何に抽象的であり非現實的であるかについて一瞥を與へておく必要があらう。蓋し古典理論の限界性を明らかにすることによつて近代理論の特色が明確に認識されるが故であ

る。左に用ひた數式及び論證の方法はヴァイナ<sup>4)</sup>ーから借りて之に若干の修正を加へたものである。符號 a b は二財を I II は二國を L は勞働賃銀を K は勞銀外費用を T は全費用支出を表現するであらう。

$$\begin{array}{l} L_{a1} + K_{a1} = T_{a1} \quad L_{a2} + K_{a2} = T_{a2} \\ L_{b1} + K_{b1} = T_{b1} \quad L_{b2} + K_{b2} = T_{b2} \end{array} \quad (1)$$

勞銀外費用の導入が、古典學派の説を破壊しないためには即ち勞働費用のみの存在する場合行はれるであらう貿易コースを亂さないためには次の如き條件を必要とする。

$$\frac{L_{a1}}{L_{b1}} = \frac{T_{a1}}{T_{b1}} \quad \frac{L_{a2}}{L_{b2}} = \frac{T_{a2}}{T_{b2}} \quad (2)$$

この(2)式はそれから導き出さるべき次の如き(3)式の成立する場合にのみ成立する。

$$\frac{L_{a1}}{L_{a2}} = \frac{T_{a1}}{T_{a2}} \quad \frac{L_{b1}}{L_{b2}} = \frac{T_{b1}}{T_{b2}} \quad (3)$$

即ち(2)式は I 國の二財生産に於ける全生産失費に對する勞銀費用のパーセンテージの間のレシオが II 國のそれに相應するレシオに等しい時にのみ成立する。もし利子率及び地代率が兩國に於て異なるならば(3)の成立し得ない従つて(2)の成立しない多くの場合が生ずる。これを第一として

4) J. Viner, The doctrine of comparative Cost (Weltwirtschaftliches Archiv oKt. 1932 pp. 408-409) 若干の修正とはヴァイナ<sup>4)</sup>ーが K で資本費用のみを意味してゐるに對し私は之を廣く勞銀外費用とした點である。

おこう。第二に然らば兩國に於ける利子率地代率を等しいと假定するとき如何なる事態が生ずるか。その場合に於てもなほ(3)の等式が成立し得ない多くの場合が存する。それは國と國産業と産業の間に於ける生産諸要素組合せの數量的差異を考慮に入れた場合である。これはかのオーリン<sup>5)</sup>が古典學派に向けた最も有力な批判の一つである。更らに第三に生産諸要素間の數量的關係が兩國の二産業に於て或ひは一國內の二産業間に於て等しいと假定しても、(3)式は内國の勞働費用に關する限り依然として成立しない場合がある。即ち一國の産業が生産要素のあるものを外國から輸入する限り、また異つた産業が異つた割合に於て外國生産要素を輸入する限りに於てである。かくの如きすべての點を考慮に入れるならば現實には、勞銀外費用の導入が比較勞働費用乃至は比較實質費用による貿易コースを混亂せしむるかに見える事態が屢々出現する。國際間では利子率地代率が相異してゐるのも實際であるし、また假りにそれ等が國際的に均等であるとしても、生産諸要素數量の關係に於ける差異、資本財の國際的移動の存在を認めねばならぬ。

既に理解された様に、現實的な諸要因を導入する時、比較勞働費用説はその妥當性を著しく減殺するに至る。ハーバラーが「勞働價值説は吾々が普遍的生産手段として勞働を假定した場合にのみ妥當する」となしてゐる如く、勞働費用乃至は實質費用單位による比較生産費説は多くの因子から抽象された一つの大體論(Approximation)としてのみ成立するにすぎない。勞働費用論に代はるべき費用論としてハーバラーはオポテユニティ・コストの理論を展開して居り、これが彼

5) B. Ohlin, *Interregional and international trade* 1931. Appendix III criticism of the classical theory of international trade pp. 571-590.

の貿易理論に於ける特異性の一つとされてゐる。しかし乍らオポテユニテイ・コストそのものは既に論で盡されてゐると云ふこと、貿易理論に於て重要なことは交換比率の決定そのものよりもむしろ貿易の結果生ずるそれ等の變動であると云ふことのためにそれには觸れないこととした。

## 二、比較生産費の貨幣的表現<sup>1)</sup>

ハーバラーはタウシツグの理論を利用することによつて自らの理論の出發點となしてゐる。それはタウシツグがすべての點に於て古典學派の總決算をなして居り且つまた彼に於て理論が最も具體化されてゐるためである。

(A) タウシツグの見解 次の數例はアメリカはドイツに對し二生産部門に於て共に絶對的優位を持ち、且つ小麥生産に於て相對的優位を持つてゐることを示す。

		10 勞働日の生産物量	10 勞働日の生産物量
アメリカ	20 單位小麥	20 單位亞麻	
ドイツ	10 單位小麥	15 單位亞麻	

この状態を一見しただけではドイツから亞麻の輸出されることが理解されない。そこで今兩國に於ける貨幣勞銀の大きさを考慮に入れるのである。

勞銀の高さをかくの如く置くと、アメリカは二財の生産に於て絶對的優位を持ち乍ら相對的優位を持つ小麥のみを輸出し、ドイツは絶對的劣位にあるに拘らず相對的優位を持つ亞麻を輸出

6) グリーン、ダベンポートの業績が擧げられる。

1) G. Haberler, a. a. O. SS. 101-104.

	一 日 の 勞 銀	全 勞 銀 出	10 日 勞 働 の 生 産 物 量	貨 幣 費 用 一 單 位 當 り 供 給 價 格
ア メ リ カ	一・五	一五	20 單 位 小 麥	〇・七五
ド イ ツ	一・〇	一〇	10 單 位 小 麥	一・〇〇
	一・〇	一〇	15 單 位 亞 麻	〇・六六

は勞銀は如何なる高さに定められねばならないか、と云ふ様にして考へられる。ドイツの勞銀を一弗にとるときアメリカの勞銀は二弗以上たり得ない。この大いさは小麥に於ける實質費用優越20:10によつて決定される。もし二弗以上に騰貴すると假定する時には、米國に於ける二財は共に一弗の生産費となり、輸出は二財共にドイツのなすところとなるので、米國からは金が流出して勞銀の下落は必然となる。同様の方法によつてアメリカの勞銀は一・三三弗以下たり得ないことは明らかである。即ちそれは少くともドイツに於けるよりも1/3高位になければならぬ。(この大いさは亞麻に於ける生産的優位20:15によつて決定される。)然らざればドイツの國際收支は負となり、金が流出し勞銀が下落する。反對に米國には金が流入し勞銀は騰貴して、この勢は米國の勞銀がドイツのそれより1/3高位に上るまで續くであらう。か様にしてドイツの勞銀を一弗とるとき米國の勞銀は二弗以下一・三三弗以上の限界内の何れかの點に定まるであらう。この限界内の何れの點に定まるかはコストのみ與へられてゐる場合には明らかとならず、兩國

すると云ふ結果を得る。これは比較生産費説の主張に外ならない。今吾々は勞銀の高さを一應任意に定めてゐるが、次に進んでこの根據を明らかにせねばならぬ。問題は比較生産費説の主張を成立せしむるために



の相互需要の大きさが與へられて初めて明らかとなる。即ちそれはアメリカの小麥輸出とドイツの亞麻輸出が均衡する様な需要の形成に依存するのである。

(B) 多財の存在の場合への具體化<sup>2)</sup> 具體化の第一歩としてハーバラーはタウシツグから受け繼いだ以上の結果を多財の存在する場合へ發展せしめる。

$a_1, b_1, c_1, \dots, a_2, b_2, c_2, \dots$  を労働で表現した兩國の費用單位であるとする。これだけの労働單位がABC財を生産するに必要なのである。 $pa_1, pb_1, pc_1, \dots, pa_2, pb_2, pc_2, \dots$  をABC財の供給價格であるとし、 $L_1, L_2$  を兩國に於ける貨幣勞銀の高さであるとする。然る時には次の如き一連の式が成立する。

$$pa_1 = a_1 L_1, \quad pb_1 = b_1 L_1, \quad pc_1 = c_1 L_1$$

$$pa_2 = a_2 L_2, \quad pb_2 = b_2 L_2, \quad pc_2 = c_2 L_2$$

また

$$pa_1 : pb_1 : pc_1 = a_1 : b_1 : c_1$$

$$pa_2 : pb_2 : pc_2 = a_2 : b_2 : c_2$$

吾々は右の如くにして多財存在の場合に於ても、労働費用を貨幣費用に書き換へることが出来るわけである。次にWを以て爲替相場の高さを表はすと次の如くなる。I國の輸出品Aについては不等式  $a_1 L_1 W < a_2 L_2$  I國の輸入品Bについては不等式  $b_1 L_1 W > b_2 L_2$  が妥當する。従つて

$$\frac{a_1}{a_2} < \frac{L_2}{L_1 W}, \quad \frac{b_1}{b_2} > \frac{L_2}{L_1 W} \quad \therefore \frac{a_1}{a_2} < \frac{b_1}{b_2}$$

I國がII國に對して持つ費用優越の順序でABC Dの財貨を並べると、

2) G. Haberler, a. a. O. SS. 104-107.

$$\frac{a_1}{a_2} \angle \frac{b_2}{b_1} \angle \frac{c_1}{c_2} \angle \frac{d}{d_1} \angle \frac{e_1}{e_2} \text{ となる。}$$

しかもI國の輸出品と輸入品の限界をくざるべき境界點の位置はこれ等一連の商品の順序を保ちつつその中間の一點でなければならぬ。言葉を換へて云へばI國はACを輸出しBを輸入すると云ふことはあり得ない。然らばその内の如何なる點にその限界が置かれるかと云へば、二財の場合に於けると同様に、それは貿易外收支をも考慮に入れて兩國の國際收支が均衡を保つべき一點である。ハーバラーは更らにマーシャルの設例を借りてこの點を明らかにする。

財貨の種類	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	
I 國 ( $a_1, b_1, c_1$ )	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	.....
II 國 ( $a_2, b_2, c_2$ )	40	36	32	30	25	20	18	16	14	12	.....

如何なる財貨が輸出され輸入されるかは、 $L_2$  の  $L_1 W$  の商に依存してゐる。I國に於ける貨幣勞銀がI國に於けるそれよりも一〇

%だけ低い時には、たとひ實質費用が上位にある場合でも、I國はII國よりもより小なる貨幣費用を持つことになる。劣位の生産條件が低き賃銀によつて相殺されるからである。今貨幣勞銀が兩國に於て同一であると假定して見る。さうすると輸出入財貨並びにその絶對貨幣價格は明白に規定される。I國はAからE迄を一單位當りの價格で輸出しII國はGからK迄を18、16、14、12の價格を以て輸出する。かゝる事態に於て國際收支が均衡するや否やは相互需要に依存するの

3) この設例は全部的にマーシャルのそれと一致するものではないがその趣旨に於ては同一である。

A. Marshall, Money, Credit and Commerce APPENDIX H. p. 323.

である。今國際收支をも考慮に入れて、I國がII國に對して賠償金を支拂ふ必要がある場合とか或ひは債務を持つ場合とか或ひはまたI國の需要が急騰したとか云ふ場合で、I國の國際收支が負になつたと假定する。貨幣機構が作用し初め金はI國からII國に流出し、物價及び勞銀はII國に於て騰貴しI國に於て下落する。 $L_1$ が小となり $L_2$ が大となる結果 $L_2$   
 $\overline{L_1 W}$ の商は大となつて、FがI國の輸出財貨の範圍に入り初める。更らにI國の輸出財貨がII國にとつて安價となるに反しII國の輸出價格が騰貴するため、I國の國際收支は順次修正され終に均衡するに至る。

### 三、運送費用の導入。可變費用の導入<sup>1)</sup>

輸出財貨の内に屬するものが急激に輸入財貨の内に加はつたり、或ひはその反對の事態が起つたりすると云ふことは甚奇異に感ぜられよう。それは吾々が運送費用を無視してゐたこと、不變の生産費を假定してゐたことによるもので、かゝる點を考慮に入れるときは輸出財貨と輸入財貨の外に内國財の存在すると云ふ現實がよく了解されるに至る。ハーバラーは進んで問題中にかゝる條件をも導入するのである。

(A) 運送費 運送費の説明は次の如き代數的シエーマを以て行はれる。 $z_{12}$ を以てI國からII國へのA財の實質運送費用を表はすものとする。 $z_{21}$ を以て反對の方向に於ける運送費用となし、更らに簡單のために運送費は常に供給國によつて支拂はれるものとする。然る時は左の如く云ふ

1) G. Haberler, a. a.O. SS. 107-110.

いことが出来る。

$\frac{a_1 + at_{12}}{a_2} < \frac{L_2}{L_1 W}$  なる時は財はⅠ國からⅡ國へ輸出される。

$\frac{L_2}{L_1 W} < \frac{a_1}{a_2 + at_{21}}$  なる時は財はⅡ國からⅠ國へ輸入される。

$\frac{a_1}{a_2 + at_{21}} < \frac{L_2}{L_1 W} < \frac{a_1 + at_{12}}{a_2}$  即ち

$\frac{a_1}{a_2 + at_{21}} < \frac{a_1 + at_{12}}{a_2}$  である場合には財は輸出も輸入もされない。このことは言葉を換へて云

へば財が輸出入されるためには費用に於ける差額は運送費よりも大でなければならぬと云ふことを示してゐる。即ち輸出の可能性は單に生産費に依存するのみならず運送費にも依存するのである。 $\frac{L_2}{L_1 W}$ の商が小となれば、貨幣がⅡ國からⅠ國へ流出するかまたは爲替相場Wが騰貴する結果 $\frac{d_1 + dt_{12}}{d_2}$ は $\frac{L_2}{L_1 W}$ より大となりD財は輸出財の範圍より逸脱する。この勢ひが更らに進んで $\frac{d_1}{d_2 + dt_{21}}$ に達すると初めてD財はⅠ國の輸入財の範圍に入る。

かくの如く運送費を導入する場合には貨物が費用なしに運送されると假定した場合ほど充分な分業が行はれず従つて運送費は一つの損失を意味することとなる。

(B) 可變の費用 吾々は今まで二國內のあらゆる生産部門に於て不變費用の法則が支配することを假定して來た。即ちちすべての財の生産量を増加してもそれは單位當り等量の勞働投下によつ

て生産され得ると假定して來たのである。タウシグの設例に歸つて云へば、ドイツで小麥生産が次第に廢止され、それに代つてより多くの亞麻が生産されるときには、一〇單位小麥の代りに一五單位亞麻が生産され得た。ハーバラーは今やこの假定を拋棄して費用は生産物量の變化に應じて變化するものであるとする、費用論に對するハーバラーの態度は不變の費用や遞減費用は一般の場合でなく、一般的には遞増費用即ち遞減收益が作用すると云ふのである。少くとも現實に競争によつて到着した一定の生産量からより多くを生産せんとすれば、それは一單位當りのより大なる費用投下によつてのみ可能である。かゝる立場が比較生産費説に導入されるのである。さて今ハーバラーに従つてアメリカに於てもドイツに於ても共に收益遞減法則が行はれるとする場合、吾々の例に於ける收益の差額は限界收益に於ける差額と解しなければならぬ。貿易開始前ドイツに於ては小麥生産の限界費用として一〇單位につき一〇勞働單位を必要とし、亞麻生産の限界費用として一五單位につき一〇勞働單位を必要とする。今外國からの競争の壓迫によつて小麥生産から亞麻生産への轉化が行はれると必然の結果として亞麻生産に於ける限界費用は騰貴する。亞麻生産はより不適當な土地にまで擴張せられ、既に栽培されてゐる土地にはより多くの資本と勞働が投下される。他面生産量の減少した小麥生産に於ける限界費用は下落する。先づ惡質の土地に働く生産者（限界生産者）が排除され、限界内の生産者は土地一單位當りの勞働及び資本投下を減少することを餘儀なくせしめられる。その結果ドイツに於ける限界生産費の關係は小

麥にとつて有利に推移する。アメリカ合衆國では反對の事實が起り、小麥生産に於ける限界費用は騰貴し亞麻生産に於ける限界費用は下落する。かくて生産費に於ける差異は四つの側面から縮少され生産の推移は何時かは止つて靜止状態となる。分業は不完全にしか行はれない即ちドイツに於ては小麥耕作は完全に中止されずして制限されるに止まり、アメリカに於てもまた亞麻生産は完全には廢除せられずして制限されるに止まる。如何なる程度にまで分業が行はれるか、換言すればどれだけの期間小麥に於けるアメリカの優位と亞麻に於けるドイツの優位が續くかと云ふ問題に對して、ハーバラーはそれは問題とせる經濟部門に於ける費用状態に依存すると答へる。即ち生産が擴張され縮少される場合費用が遞増し遞減する速度に依存するのである。その場合供給の弾力性と數量的大いさが問題となつて來るのであるが、ハーバラーはそれには觸れてゐない。さて可變費用の場合を既に引用せるマーシャルの數例中に挿入すると、A B C D E F G Hの中にこれまでの如く一つの數字ではなく一列の數字 $a_1'$   $a_1''$   $a_1'''$   $\dots$   $a_2'$   $a_2''$   $a_2'''$ が挿入されることになる。而してこの數字は商品の部分量が生産されるに必要な限界費用を表現する。可變費用を考慮に入れた場合のかゝる複雑化も、既に明らかである様に、事態の本質を變化するものではない。一國の比較的優劣の差が不變の費用の場合に比して急速に小となるがため、分業が不完全にしか行はれないと云ふに止まる。

右の如く完全なる自由競争の前提の下に於ける一般の場合としては遞増費用が作用するとき

れるのであるが、吾々は更らに遞減費用の法則に對するハーバラーの見解にも若干觸れておく必要があらう。<sup>2)</sup> 周知の様に遞減費用の法則はケンブリッジ學派を中心として發展せしめられたものでこれを貿易理論に應用したものととしてグラハムの見解を擧げることが出来る。<sup>3)</sup> グラハムの見解は既に吾が國に於ても紹介されてゐるから茲では唯次の如きその結論を示しておくに止めよう。貿易を行ふ二國のうち遞減費用の作用する産業部門に特殊化する國は貿易の結果社會的生産物量を増加するが、遞増費用の作用する産業部門に特殊化する國は貿易の進行につれ遂に社會的生産物量を減少するに至る。従つて後者の國は保護關稅制を採用するのが有利であると云ふのが窮極に於て主張される結論となつてゐる。グラハムの主張は費用遞減法則に關する彼れの見解が破れるとき當然成立し得なくなるものであるが、費用遞減法則に對しては既にナイトの鋭い批判がある。<sup>4)</sup> 技術一定の場合には、ナイトによると遞減費用に存在し得ない。一定の生産物に對する需要が増加した結果その生産部門が擴張されるときには、その生産部門に特殊な源本生産財の價格は騰貴する。例へば農業生産物に對する需要が増加するときには、土地及び農業勞働の價格は騰貴する。かくの如くにして生産財價格の或る部門に於ける騰貴は、財の生産が擴張されるとき貨幣費用遞増の方向に作用する繼續的な力となる。さてハーバラーの見解であるが、ハーバラーもナイトが主張するが如き意味に於ける遞増費用の作用は勿論認める。がナイトが遞減費用の可能性を徹底的に否定するに對し、ハーバラーはたとひ例外的の場合としてであるにせよその存在を認

- 2) G. Haberler, a. a. O. SS. 149-156 13. K. § 4. Das Gesetz der sinkenden Kosten und die Theorie des internationalen Handels.
- 3) Graham, Some Aspects of protection further considered (Q. J. of E. 37. 1923) p. 199 以下
- 4) 手塚氏、國際貿易政策思想史研究。
- 5) Knight, F. H., Fallacies in Interpretation of Social Cost (Q. J. of E. 38. 1924) p. 582 以下。

める點で意見を異にするのである。即ち價值關係の世界で作用する遞増費用と同時に一定の原因に基く遞減費用が作用し、後者が前者を償つて餘りある時には、全體として遞減費用の行はれる場合が存在する可能性がある。然らば遞減費用は如何なる場合に作用するか。吾々は先づ第一に動態的な意味に於ける費用遞減と靜態的な意味に於けるそれを區別しなければならぬ。例へば新しき技術的知識の採用の如きは經濟的データの變動を意味し、従つて動態の意味に於ける費用遞減を結果するにすぎぬから今の問題とは別である。嚴密な理論的意味を持つた遞減費用はマーシャルに従つて、(a)内部經濟の結果の遞減費用(b)外部經濟の結果の遞減費用に分けられる。マーシャル以來ケンブリッジ學派を中心として數々の論争を引起したこの問題に對して早急に結論を下すことは許されない。ハーバラーも一應はその作用を認め乍ら、自由競争の下に於けるその必然性はこれを否定すると云ふ極めて慎重な態度をとつてゐる。彼の理論の詳細に入ることとは問題を餘りに複雑ならしめるがため、ここではそれを避けて唯結論のみを示すに止めよう。前者即ち内部經濟の結果の遞減費用は遂に獨占にまで導く。後者即ち外部經濟の結果の遞減費用は私的イニシャティブによるものでないから、全體として遞減費用が作用してゐても、個々の企業者は遞増費用を以て生産を続けねばならぬ。従つて二者共に自由競争の前提から必然に導き出さるべきものでなく、その故に一つの例外的場合を形成する。



#### 四、比較生産費説の具體化<sup>1)</sup>

比較生産費説がより多くの現實性を主張し得んがためには、労働費用を貨幣費用に書き換へねばならぬこと、また費用は可變的のものであることを考慮に入れねばならぬことは既に明らかとなつた。吾々は更に進んで多種類の生産要素の存在の場合理論が如何なる形をとるに至るかを考察せねばならぬ。比較生産費説の任務は今更指摘するまでもなく貿易利益を認識するにある。既述のタウシツグの例に歸つて云へば次の如くなる。米國に於て小麥と亞麻は十對十の比率で交換される。ドイツに於ける比率は十對十五である。従つて此の中間の比率でならば兩國共に利益するであらう。例へば亞麻十四に對する小麥十の交換比率では米國は亞麻四を利益するであらう。何となれば小麥十を生産するに要する五日の労働は米國では亞麻十四ではなくして十を生産するに過ぎぬからである。同様の方法によつて獨逸は貿易によつて亞麻一單位の利益を得てゐることになる。貿易の結果は兩國共にその社會的生産物の數量を増加しており。他の條件を一定とすれば兩國國民の實質所得は貿易の結果共に豊かとなつてゐる。かくの如く古典學派の實質費用分析は、或る意味に於て自明事と見えるまでに明確に貿易の利益を指示し、その故に自由貿易政策の力強い基盤となり得たのである。ところが今ハーバラーの如く生産要素を多種類にとり而もその各々を貨幣價格を以て表現するに至ると、問題はしかく簡單ではなくなる。

1) G. Haberler, a. a. O. SS. 137-141 13. K. § 2 Die Lehre vom komparativen Vorteil in neuer Formulierung, ein konkretes Beispiel und die Rolle der unbeweglichen Produktionsmittel.

ハーバラーの理論に於て特に重要な役割を果すものは、國內でも必ずしも移動が自由でない特殊生産要素の存在である。かゝる生産要素は外國からの競争に遭遇しても、移動性が缺けてゐるために直ちにその産業から引上げることが出來ず、著しき價格の下落を招いて一見國民經濟的損失の原因たるかの如き外觀を呈するが故に特に注意する必要がある。保護貿易論者はこの點に着目して保護貿易を主張するのであるが、それは何ら國民經濟的損失を意味せず、實は單に國民所得分配に於ける推移を意味するにすぎぬと云ふことは容易に論證される。ハーバラーは鐵生産業に例をとつて之を説明してゐる。

## 限界企業に於ける收支計算

## 收入

生産物賣上高からの總收入……………

一〇〇

## 支出

(1) 賃金俸給原料費等々この額への利子拂ひ即ち流動資本の經常支出……………

五〇

(2) 建築機械等に於ける減價銷却と利子拂ひ……………

二〇

(3) 鐵床を含めて土地に對する地代……………

三〇

一〇〇

今外國からの競争の結果鐵の價格が下落し收入が三〇だけ減少したとする。それが鐵生産者の損失であることは明らかである。事態は次の如くなる。特殊生産要素の價值は下落せざるを得ず従つて地代が消滅する。しかし乍ら流動及び固定資本が利子支拂ひされる限り生産は續けられて

ゆく。鐵生産者の損失は消費者の貨幣で計つた同額の利益と相對立する。國民所得は減少してゐない。何故ならば生産量は同一に止まつてゐるからである。價格が更らに下落し收入が一〇或ひは一五減少したとする。鐵生産者の損失は増加するが流動資本が利拂ひされ再生産される限り經營は續けられる。吾々は他に使用することの出來ない特殊資本財（固定資本）の價值を少くとも素材價值（詳言すればその財が他の用途に於て持つ價值）まで引下げて、そのことにより一切を放棄するよりもむしろ或る損失（即ち資本損失で經營損失でない）を選ばざるを得ない。かくして準地代が消滅する。しかし(1)の中に數へられる支出は減少せしめ得ないであらう。と云ふのはそれは、如何なる部門にも使用可能な生産要素であり、市場價格を維持するに非ればその經營を見捨てて他の用途に向けられるからである。この場合に於てもそれは唯私經濟的損失とのみ見らるべきであつて、國民經濟的損失と見らるべきではない。鐵生産者の損失は消費者の利益によつて相殺されてゐる。更に一步進もう。價格が一層下落して現存資本の一部が消耗されて終ひ代置されねばならなくなつたとする。今や經營は分割されるであらう。何故ならばそれは最早他の用途に使用される要素の市場價格を支拂ひ得ないからである。このことはかゝる生産要素が他の場所に於て市場價格に應ずるだけのものを生産し得ると云ふことを意味しており、従つて鐵生産企業が閉鎖されたことは國民經濟的には損失を意味しないのである。かようにして外國からの安價な商品輸入は何ら國民所得の損失を意味せず、吾々は特殊生産要素の存在を考慮に入れた際に於ても古典學派と同様に自

由貿易の利益を主張しうるのである。

貿易の利益に關するハーバラーの見解は「國民所得分配に對する國際貿易の影響」<sup>2)</sup>なる項を觀察することによつて益々明らかとならう。特殊的生産要素を細別すると物的生産要素と勞働とに區別され、その各々は長期であるか短期であるかによつて國際貿易から受ける影響を異にする。物的生産要素から初める。先づ長期をとつてみると、高度に特殊的な物的生産要素は主として源始産業に限られ、他の部門例へば工業商業運輸業等に於ては大した意味を持たない。然るに短期について見れば、大多數の建築設備運輸手段中間生産財は特殊的である。従つて國際經濟關係の推移によつて即ち外國競争の強化や弱化によつて、關稅の引上げや引下げによつて大なる損失や利益が作り出されることとなる。次に勞働に目を轉ずる。例外的な場合を除いて考へれば、すべての生産要素中で勞働が最も多面的である。従つて勞働者は長期に於ては外國貿易から何らの脅威を受けることなく、國際分業による生産性の一般的増加によつて利益する。輸入産業が外國貿易から壓迫されると、容易にそれを去つて輸出産業に自らの地位を見出し得るのである。然るに短期となると勞働も非常に特殊的であり且つ移動性が極めて小である。一つの産業から他の産業へのまた一つの經營から他の經營へのあらゆる移動は、種々の社會的要因のため強き抵抗にあつて拒絶される。かくて短期をとつて見れば、この勞働者の特殊的非移動的グループは、他の物的生産要素の所有者と同じく、外國からの競争に面して強き所得の減少を來す。この損失は勞働に

2) G. Haberler, a. a. O. SS. 141-149 13. K. § 3. Der Einfluss des internationalen Handels auf die Verteilung des Volkseinkommens.

於て價格機構が摩擦なしに機能しなければしないほど益々甚しい。勞働なる生産要素は、他の生産要素の如くその價格が零となつた時に初めて廢棄せられるものでなく、既に遙かに以前に勞務を拒絶するのである。かゝる場合には當該生産部門には慢性的失業が結果する。古典學派並びに新古典學派に於て「無競争勞働者集團」なる名稱の下に取扱はれてゐる題目はあたかもこの點に關するものであるが今はそれに立入り得ない。

以上の點をすべて考慮に入れて、一國の國民所得が貿易から受ける影響の總體を概括すると左の如くなる。

- (1) 一國の輸出産業に特殊な生産要素の價格は國際交換が開かれると騰貴する。
- (2) 相對的劣位にある産業に特殊な生産要素の價格は下落する。
- (3) 多方面に使用される普遍的生産要素の價格は社會的全生産量の増加する結果騰貴する。だが(1)よりもより小量に於てである。かくて(2)の所有者の所得は減少し(1)の所有者の所得は増加し(3)の所有者の所得は僅かに増加して居り、總體として國民的所得は増加してゐる。

## 五、結 語

ハーバラーに依りつゝなされた以上の敘述は、簡單ではあるが、比較生産費説が如何なる方法によつて具體化さるべきであるかの大體を明らかにした筈である。最後に以上の敘述とハー

バラ理論の他の個所との聯關及びそれ等のうちに殘された若干の問題の所在を指摘することによつて結論に代へよう。

可變費用の問題に關し、吾々は一般の場合としては遞増費用が例外的な場合として遞減費用が作用すると云ふ結論に達した。が一般的に遞増費用と稱しても、費用の遞増する様相は特定の條件の下に特定のものであり、その故に貿易上に與へる影響も異つたものでなければならぬ。謂はゆる供給の弾力性數量的大いさと貿易の關係の問題がこれであり古くはシュラーにより近くはハロッドにより進められた問題である。ハーバラーは彼の研究第二部貿易政策の理論の冒頭をこの問題にあててゐる。<sup>1)</sup>次に遞減費用の作用はハーバラーによつて、獨占と相關聯するが故に例外的であるとされたのであるが、今日の如くむしろ獨占こそが一般的となれる段階に於ては遞減費用の作用もまた無視されてはならない。ハーバラー自身もダンピング價格を論ずる章に於ては獨占及び之に結びつく遞減費用の作用を現實的なものとして展開してゐるのである。<sup>2)</sup>費用と貿易の關係については最近ケンブリッジを中心に進められた不完全競爭獨占的競争の研究が進むべき路を示してゐる様に思はれる。<sup>3)</sup>

生産費を構成する生産諸要素の價格が國際貿易から受ける影響を國民所得との聯關に於て論じたハーバラーの研究が彼に於ける最も特異なものの一つであることは既に理解された如くである。其處に於ては、古典學派以來の無競爭勞働集團をも含めて、不動の生産要素が價格機構に如

1) G. Haberler, a. a. O. S. 16 16. K. Die Wirkung der Zölle  
2) G. Haberler, a. a. O. S. 223 § 3. Theorie des Dumpingpreises.  
3) G. Haberler, English Ed. The theory of international trade の序文參照。

何なる摩擦を生ぜしむるかが一般的な形に於て論ぜられてゐた。がかゝるハーバラーの一般化にも拘らず吾々はなほ無競争労働者集團の貿易論上に於ける重要性を指摘しておきたい。それは労働なる要素が諸他の生産要素に比して社會的に重要な地位を占め、その價格の決定變動に際して社會的勢力の側からの強き作用を受けるが故である。ハーバラーはその研究に於てマノイレスコとオーリンの論争に觸れてゐないが、この論争を反省しつゝ更らに深く問題を掘下げる必要があるのではなからうか。

吾々は本論に於て比較生産費説に問題を集中したため、貿易が需要から受ける作用は無視せざるを得なかつた。従つて需要と貿易の關係は他の研究題目を形成するであらう。ハーバラーはミル・マーシャルを正確に理解しつゝかゝる點についての敘述を行つてゐる。其處に於て殘された問題はマーシャルの相互需要曲線と一般の需要曲線との關係をより詳細に検討することであらう。カンニンガム・バローネ・コルム等の文獻がその際参照さるべきである。かくすることによつて吾々は國際價格の理論にまで到達することを得るのであるが、國際價格の理論は更らに國際貨幣理論との聯關を必然ならしむる。古典派爲替理論からカツセルの購買力平價説へそして現下のカツセル批判の段階へと展開されるハーバラーの理論はこの領域に於ける興味深い問題を提供してゐる。又ハーバラーがその著の英語版序文で述べてゐる様に、現行景氣理論を國際貨幣理論と如何に關聯せしむるかは全々新しく研究さるべき問題であらう。

- 4) この論争は Weltwirtschaftliches Archiv 誌上で行はれた  
B. Ohlin, Protection and non-competing Groups (W.A. 33 BD. 1931.1.)  
M. Manoilescu, Arbeitsproduktivität und Aussenhandel (W.A. 42. BD. 1935. 1.)
- 5) G. Haberler, a. a. O. S. 110以下 12. K. Angebot und Nachfrage in der  
Bestimmung des Gleichgewichts in Zwischenstaatlichen Wirtschaftsverkehr.
- 6) G. Haberler, a. a. O. S.以下 8 Geldprobleme des internationalen Handels

更らに貿易實踐の問題に關し一言を加へて置かう。古典學派は價值關係の世界には一應無關心に、實質費用を以て分析を進めたため、貿易の利益は一つの自明事として結論され、従つてそれからひたすらに自由貿易實踐が主張されたのである。がいまハーバラーの如く現實に價值關係の世界に於て問題を取扱ふとき種々の複雑なる要因の導入を必要とし、それだけに實踐の基準が力弱いものとなることは否めない。だがこのことはハーバラーの理論に對して何らの反駁たり得るものではない。彼の理論が貿易現象の出來るだけ忠實な寫實を主要任務とし、主張される自由貿易がシュンペーターの謂はゆる「方法的個人主義」の貿易への適用にすぎないとすれば、その力弱いことはむしろ當然と云はねばならぬ。種々の社會的要因によつて動かされる「實踐」はその理論の取扱ふ世界の外にあるものだからである。